

# 貸借対照表

平成26年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	67,369	<b>流動負債</b>	58,554
現金及び預金	2,521	短期借入金	7,055
未収入金	19,216	リース債務	158
未収手数料	944	未払金	4,127
貯蔵品	29	未払法人税等	654
前渡金	96	未払事業所税	39
団体前払金	8,286	未払費用	1,937
前払費用	288	団体前受金	11,080
短期貸付金	34,217	旅行預り金	15,530
立替金	493	受託販売金	13,283
その他	1,287	預り金	2,631
貸倒引当金	△ 12	社内預金	1,755
		繰延税金負債	283
		その他	16
<b>固定資産</b>	15,819		
<b>有形固定資産</b>	3,101	<b>固定負債</b>	11,830
建物	1,383	リース債務	423
構築物	13	退職給付引当金	7,416
器具及び備品	320	旅行券引換引当金	2,539
土地	832	預り保証金	1,423
リース資産	551	その他	27
<b>無形固定資産</b>	1,306	<b>負債合計</b>	70,384
借地権	39		
ソフトウェア	863	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	99	科目	金額
ソフトウェア仮勘定	302	<b>株主資本</b>	11,544
その他	1	<b>資本金</b>	4,000
		<b>資本剰余金</b>	3,001
<b>投資その他の資産</b>	11,411	資本準備金	3,001
投資有価証券	1,367	<b>利益剰余金</b>	4,543
関係会社株式	4,574	利益準備金	250
長期貸付金	92	その他利益剰余金	4,293
差入保証金	1,595	別途積立金	1,004
破産更生債権等	846	繰越利益剰余金	3,289
繰延税金資産	3,526	<b>評価・換算差額等</b>	1,258
その他	152	その他有価証券評価差額金	458
貸倒引当金	△ 744	繰延ヘッジ損益	800
		<b>純資産合計</b>	12,803
<b>資産合計</b>	83,188	<b>負債・純資産合計</b>	83,188

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成26年 1月 1日  
至 平成26年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
<b>営業収益</b>		
国内旅行	27,939	
海外旅行	14,544	
国際旅行	2,849	
附帯事業	891	46,226
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		45,591
<b>営業利益</b>		<b>634</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	693	
為替差益	290	
その他	189	1,173
<b>営業外費用</b>		
支払利息	90	
その他	2	93
<b>経常利益</b>		<b>1,714</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	103	
損害賠償金	131	
関係会社株式売却益	98	
移転補償金	20	
その他	12	366
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	76	
本社移転費用	98	
減損損失	121	296
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,784</b>
法人税、住民税及び事業税		709
法人税等調整額		△5
<b>当期純利益</b>		<b>1,081</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成26年1月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	250	1,004	2,207	3,461	10,462
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,081	1,081	1,081
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	1,081	1,081	1,081
当期末残高	250	1,004	3,289	4,543	11,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	241	698	939	11,402
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	1,081
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	216	102	319	319
当事業年度中の変動額合計	216	102	319	1,400
当期末残高	458	800	1,258	12,803

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

###### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 21～50年

器具及び備品 5年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとし

ております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

4 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- |            |            |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 38,429 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 92 百万円     |
| (3) 短期金銭債務 | 10,950 百万円 |

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	230	質権
建物	235	根抵当権
土地	159	根抵当権
投資有価証券	340	質権
計	965	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額 (百万円)
建物	2,969
構築物	70
器具及び備品	2,652
リース資産	3,395
計	9,088

4 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

5 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	266	JR 委託販売保証
(株)日本旅行北海道	23	JR 委託販売保証
(株)日本旅行東北	56	JR 委託販売保証
(株)エルオルト	2	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	142	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	14 (千 EUR100)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA,INC.	75 (千 US\$623)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	14 (千 S\$160)	支払保証
計	597	

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 16,165 百万円

営業取引以外の取引 562 百万円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,643 百万円
関係会社株式評価損	78 百万円
会員権評価損	58 百万円
旅行券引換引当金	904 百万円
未払残業代	68 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	240 百万円
その他	142 百万円
繰延税金資産小計	4,136 百万円

評価性引当額	△ 189 百万円
繰延税金資産合計	3,946 百万円

2 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	253 百万円
繰延ヘッジ損益	443 百万円
その他	6 百万円
繰延税金負債合計	703 百万円
繰延税金資産の純額	3,243 百万円

#### V リースにより使用する固定資産に関する注記

1 取得原価相当額	7 百万円
2 減価償却累計額相当額	7 百万円
3 未経過リース料期末残高相当額	
(1) 1年以内	0 百万円
(2) 1年超	0 百万円
合 計	0 百万円

#### VI 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 3名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	3,711	未収手数料	164
										受託販売金	2,299
								資金の貸付	137,870	短期貸付金	34,217
							利息の受取	128	流動資産その他	1	
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接 85.1	—	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,364	未収入金	1,172
								資金の借入	16,340	短期借入金	1,600
子会社	日旅サービス(株)	東京都港区	190	旅行業	直接 65.8 間接 34.2	兼任 1名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	3,379	未収入金	953
								資金の借入	11,350	短期借入金	1,500
子会社	エムハートツーリスト(株)	大阪府守口市	400	旅行業	直接 100.0	兼任 2名	当社旅行商品の委託販売	資金の借入	12,395	短期借入金	2,375

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
2 (株)日本旅行オーエムシートラベル及び日旅サービス(株)の未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

VII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	213 円 39 銭
2 一株当たり当期純利益	18 円 03 銭



# 連 結 貸 借 対 照 表

平成26年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	73,680	<b>流動負債</b>	60,165
現金及び預金	7,549	支払手形及び未払金	6,850
受取手形及び未収入金	21,000	リース債務	164
たな卸資産	97	未払法人税等	904
団体前払金	8,191	未払事業所税	46
短期貸付金	34,217	未払費用	1,781
繰延税金資産	38	団体前受金	11,566
その他の	2,612	受託販売金	16,744
貸倒引当金	△ 27	預り金	20,003
		社内預金	1,755
		繰延税金負債	284
		その他の	63
<b>固定資産</b>	18,891		
<b>有形固定資産</b>	3,518	<b>固定負債</b>	13,563
建物及び構築物	1,599	リース債務	435
土地	854	退職給付に係る負債	9,073
リース資産	562	旅行券引換引当金	2,539
その他の	501	その他	1,516
<b>無形固定資産</b>	1,647	<b>負債合計</b>	73,729
リース資産	5		
その他の	1,642	<b>純資産の部</b>	
		科 目	金 額
<b>投資その他の資産</b>	13,725	<b>株主資本</b>	17,626
投資有価証券	5,385	資本金	4,000
長期貸付金	0	資本剰余金	3,001
差入保証金	3,916	利益剰余金	10,625
繰延税金資産	4,164	<b>その他の包括利益累計額</b>	1,031
その他の	1,061	その他有価証券評価差額金	472
貸倒引当金	△ 802	繰延ヘッジ損益	800
		為替換算調整勘定	234
		退職給付に係る調整累計額	△ 476
		<b>少数株主持分</b>	184
<b>資産合計</b>	92,571	<b>純資産合計</b>	18,842
		<b>負債・純資産合計</b>	92,571

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

自 平成26年 1月 1日

至 平成26年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		54,272
営業費用		52,671
<b>営業利益</b>		<b>1,601</b>
営業外収益		
受取利息	148	
為替差益	287	
持分法による投資利益	318	
その他	220	974
営業外費用		
支払利息	61	
その他	14	75
<b>経常利益</b>		<b>2,500</b>
特別利益		
固定資産売却益	103	
損害賠償金	146	
関係会社株式売却益	76	
移転補償金	29	
その他	12	368
特別損失		
固定資産除却損	80	
本社移転費用	98	
減損損失	135	
その他	6	320
税金等調整前当期純利益		2,547
法人税、住民税及び事業税		1,149
法人税等調整額		△ 64
少数株主損益調整前当期純利益		1,462
少数株主利益		11
<b>当期純利益</b>		<b>1,451</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

自 平成26年1月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	9,174	16,175
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,451	1,451
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,451	1,451
当期末残高	4,000	3,001	10,625	17,626

	その他の包括利益累計額				
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	252	698	7	—	958
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	220	102	226	△476	73
当連結会計年度中の変動額合計	220	102	226	△476	73
当期末残高	472	800	234	△476	1,031

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	187	17,320
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,451
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△2	70
当連結会計年度中の変動額合計	△2	1,521
当期末残高	184	18,842

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社32社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、エムハートツーリスト(株)、(株)日本旅行北海道、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は4社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス、(株)ビジネストラベルネットワーク、(株)ジャッツであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ

時価法によっております。

##### ③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21～50年

有形固定資産その他（器具及び備品） 5年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内に

おける見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,073百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が476百万円減少しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っておりません。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ヘッジ対象  
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II 連結貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	546	質権
建物及び構築物	235	根抵当権
土地	159	
投資有価証券	340	質権
計	1,281	

#### (2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物及び構築物	3,500
リース資産	3,403
その他	3,730
計	10,634

### 3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

### III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度の 増加株式数 (株)	当連結会計年度の 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	60,000,000	—	—	60,000,000

### IV 金融商品に関する注記

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	7,549	7,549	—
(2) 受取手形及び未収入金	21,000	21,000	—
(3) 短期貸付金	34,217	34,217	—
(4) 投資有価証券	1,238	1,238	—
(5) 差入保証金	3,916	3,128	△788
(6) 支払手形及び未払金	(6,850)	(6,850)	—
(7) 受託販売金	(16,744)	(16,744)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	1,244	1,244	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,147 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	310 円 97 銭
2 一株当たり当期純利益	24 円 19 銭